

公共事業再評価調査

整理番号 H21 - 18

担当部課名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 7
		E-MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	---------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	港湾事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	大湊港海岸(侵食)事業		地区名等	大湊地区	市町村名	むつ市	
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 50 %	県 50 %	市町村 % その他 %	
採択年度	平成 12 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 13 年度)						
終了予定年度	平成 24 年度 (平成 年 月 工期変更 当初計画時 平成 23 年度)						
事業目的	対象海岸の護岸は、昭和39年から昭和49年にかけて建設され、経年劣化や長年の波浪等によって基礎部分の洗掘やひび割れが現われるなど海岸保全機能の低下が進んでいた。このため、既設護岸の海岸保全機能の回復を図るため、護岸の改良事業に着手した。						
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減		
	護岸(改良)		900 m	900 m	0 m		
事業量、事業費は当初計画と変更ない。							
事業費	○当初計画時総事業費 2,100 百万円 (単位：百万円)						
		～18年度	19年度	20年度	21年度	小 計	22年度～ 合 計
	計 画 (うち用地費)	()	()	()	()	1,615 (0)	485 () 2,100 (0)
	実 績 (うち用地費)	382 ()	238 ()	252 ()	250 ()	1,122 (0)	978 () 2,100 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	(うち用地費)		53.4 % [/]	69.5 % [/]
			(%) [/]	(%) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	護岸(改良)(2,100百万円)		53.4 %
説 明	進捗率が、やや低めであるが、これは事業費の確保がこれまで順調でなかったためであるが、平成21年度以降は他の海岸事業箇所が順次完了を迎えるため、今後、事業費は順調に確保できる見込みである。			
問題点・ 解決見込み	事業の進捗を阻害する要因はない。			
事業効果 発現状況	現在、整備中であり、海岸保全効果を発現する状況にはなっていないが、整備済区間においては従来どおり渡り鳥の飛来が確認されていることから、野鳥や水産生物の生息環境が復元されていると思われる。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 全国的に海岸保全施設は、築造後50年近く経過したものが多く、劣化や損傷による機能低下が問題となっている。一方、地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や破堤による壊滅的な被害が懸念されており、近年、国においては海岸保全施設の老朽化対策の施策を推進してきている。	【県内の評価】 県内においても、老朽化による海岸保全施設の機能低下が著しく、人家密集地など甚大な被害となる危険性の高い地域から、順次、老朽化対策を進めている。
	当地区における評価	対象事業地は、山地部と海岸に挟まれた狭隘な土地の住宅地で、護岸沿いには人家が連なっている状況にあり、護岸が被災すれば大きな影響が予想されるため、安全性向上のため老朽化対策の重要性が高い。	
必要性	対象事業地区は、護岸の直ぐ背後に人家が連なり、また小学校も存在する。このため、護岸を改良し安全度を高める効果は非常に高い。また、この事業については、対象事業地が県を管理者とする海岸保全区域にあることから、海岸管理者である県が施行するものである。		(a) b
適時性	護岸の改良方法は、前面の海域へ既設護岸に接して新たな緩傾斜護岸を築造する工法をとっている。このため、既設護岸の前面には新たな土地空間ができることから、地元むつ市の事業でその場所へ遊歩道や植栽を整備することとしており、地元の事業と連携し施設の有効利用を図っている。		(a) b
地元の推進体制等	円滑な事業実施を図るため、町会・小中学校・野鳥の会・漁協など地元関係者と懇談会を開催し、地元の合意を得て事業実施している。		(a) b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)整備事業費(維持管理費含む)	1,881 百万円	2,269 百万円	388 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	1,881 百万円	2,269 百万円	388 百万円
便益項目 (B)	(1)浸水防護便益	10,080 百万円	12,120 百万円	2,040 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	10,080 百万円	12,120 百万円	2,040 百万円
B / C		5.36	5.34	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 海岸事業の費用便益分析指針(H.16年6月)			(a) b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 基準年度の相違、年度事業費の相違及び事業期間の増などによって、B/Cが若干低下した。			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 工事用仮設道路の設置にあたっては、再生材を使用し、工費の節減を図っている。	(a) b
代替案	【代替案の検討状況】 対象事業の工事区域が、野鳥の採餌場、水産生物の生息場となっているため、これらの生息環境を復元できる工法を採用しており、代替となる工法はない。	(a) b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 事業実施にあたり、地元町会・小中学校・野鳥の会・漁協など地元関係者との懇談会を開催している。	【住民ニーズ・意見】 野鳥、海草藻場、水産生物など、現状の環境保全を求められている。	(a) b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)対応内容 ・護岸整備にあたっては、親水性を高めるため階段を併設した緩傾斜護岸を採用した。 ・護岸には自然石を使用し、構造や配置に工夫をして海域生態系の復元を図っている。 ・工事施工にあたっては、汚濁防止膜を使用し水質汚濁の防止を図っている。	(a) b	
地域の立地特性	-		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目がB評価となったものの、護岸の背後地が人家連担部となっていることから、防災安全上着実に事業を推進し、早期に事業効果発現を図る必要がある。したがって、対応方針を「継続」とした。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	